

経済・金融 フラッシュ

毎月勤労統計 13 年 8 月

～2 ヶ月連続の前年比減と、依然厳しい所得環境

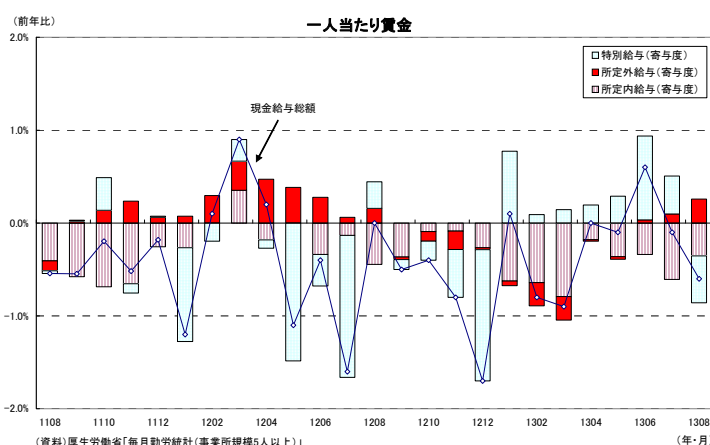
経済研究部 研究員 押久保 直也

TEL:03-3512-1838 E-mail: oshikubo@nli-research.co.jp

1. 現金給与総額は前年比で2ヶ月連続減少

10月1日に厚生労働省から発表された2013年8月の毎月勤労統計によると、8月の現金給与総額は前年比▲0.6%（7月：前年比▲0.1%）となり、2ヶ月連続で減少した。

その内訳を見てみると、所定外給与は前年比3.1%と増加したものの、ウェイトの大きい所定内給与は前年比▲0.4%と15ヶ月連続で減少したため、きまって支給する給与（所定内給与+所定外給与）は前年比▲0.1%と15ヶ月連続で減少した。8月の特別給与は前年比▲9.4%と8ヶ月ぶりに減少しているが、6～8月の特別給与を合計すると前年比1.3%となった。すでに発表されている各種アンケート調査同様に、今年の夏季賞与は昨年よりも増加したとみられる。なお、毎月勤労統計の夏季賞与に関する最終結果は、6～8月の「特別給与」のうち賞与として支給されたものを特別集計したものが、10/31に公表される予定である。



業種別に見てみると、運輸業・郵便業の現金給与総額は前年比1.9%（7月：前年比1.4%）、不動産・物品賃貸業の現金給与総額は前年比6.0%（7月：前年比0.0%）と大幅に増加する一方、製造業の現金給与総額は前年比▲0.5%（7月：前年比0.9%）となり、2ヶ月ぶりに減少した。製造業の現金給与総額の内訳を見てみると、特別給与が前年比▲15.1%となったものの、きまって支給する給与が前年比0.3%と13ヶ月ぶりに増加している。鉱工業生産が緩やかな回復基調を示していることを背景に、製造業の所定外労働時間（季節調整済）が8月に前月比0.2%と5ヶ月ぶりに増加したことで、製造業の所定外給与が前年比5.4%と大幅に増加したことが、きまって支給する給与の増加に寄与した。消費税率引き上げ前の駆け込み需要を受け、今後も自動車などの耐久財を中心に鉱工業生産の回復が続くことが見込まれるため、製造業の所定外給与およびきまって支給する給与は増加し続けていくだろう。

所得環境は、景気回復に伴い所定外給与が増加しているものの、現金給与総額が前年比で2ヶ月

連続減少し、所定内給与が前年比で15ヶ月連続減少するなど、未だ低迷が続いており、本格的な賃金の回復には時間がかかるだろう。

2. 常用雇用者数は緩やかな増加基調が続く

8月の常用雇用者数は前年比0.8%（7月：前年比0.9%）となり、緩やかな増加基調が続いている。その内訳を見てみると、一般労働者は前年比0.2%と減少基調から脱しつつある中、パートタイム労働者は前年比2.2%と増加基調が続くなど、雇用環境に回復の兆しがみられる。

ここ最近まで明確に見られた給与水準の高い一般労働者（正規雇用）を減らし、その分を給与水準の低いパートタイム労働者（非正規雇用）で賄おうとする動きが緩和しているように見える。ただし、毎月勤労統計は速報から確報になる際に、一般労働者は下方修正（7月：前年比0.3%→前年比0.0%）、パートタイム労働者は上方修正（7月：前年比2.3%→前年比3.2%）される傾向があるため、基調が変わったと判断するのは早計だろう。

業種別に見てみると、8月の常用雇用者数は、高齢化の進展に伴う需要の増加を背景として、医療福祉で前年比3.2%増加し、飲食サービス業等で前年比3.5%増加する一方で、一般労働者を中心に、製造業で前年比▲1.4%減少し、電気・ガス業で前年比▲4.5%減少した。また東日本大震災からの復興需要、2012年度の大型補正予算の執行、住宅投資への消費増税前の駆け込み需要を背景に建設業は前年比1.0%と19ヶ月連続で増加している。

今後は安倍政権による緊急経済対策の効果や住宅投資への消費増税前の駆け込み需要から、建設業の雇用の更なる増加が見込まれるほか、鉱工業生産が持ち直しに向かうことで、製造業の雇用も少しずつ持ち直しに向かうとみられる。

